

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第71期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長執行役員 中村 卓司
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 山田 隆二
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 山田 隆二
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀四丁目2番21号銀泉阿波座ビル5F） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月	第71期 平成24年3月
売上高(千円)	13,828,019	15,121,612	13,336,941	13,781,979	13,665,986
経常利益(千円)	472,698	1,168,971	736,284	1,096,613	1,245,059
当期純利益(千円)	115,269	519,535	436,412	430,344	780,473
包括利益(千円)	-	-	-	419,896	789,007
純資産額(千円)	5,204,619	5,681,596	5,998,302	6,311,186	7,004,037
総資産額(千円)	14,608,167	12,479,994	11,778,493	11,129,126	11,225,541
1株当たり純資産額(円)	195.45	213.46	225.45	237.25	263.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.32	19.51	16.40	16.18	29.34
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.63	45.53	50.93	56.71	62.39
自己資本利益率(%)	2.22	9.55	7.47	6.99	11.72
株価収益率(倍)	20.56	5.23	7.99	7.29	5.96
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,144,413	1,150,486	141,699	1,548,384	516,200
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,216,370	1,692,808	152,716	26,237	123,714
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,654,120	3,202,837	98,574	1,598,130	464,243
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,463,029	1,091,247	896,242	870,697	1,047,213
従業員数(注)3 [外、平均臨時雇用者数] (人)	250 [15]	257 [14]	258 [16]	254 [18]	234 [26]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第71期より、従来、従業員数に含めて記載しておりました嘱託社員の人数を、平均臨時雇用者数に含めて外数で記載するよう変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月	第71期 平成24年3月
売上高(千円)	13,515,249	14,785,418	13,085,189	13,296,897	13,056,625
経常利益(千円)	490,151	1,156,290	742,105	1,068,510	1,159,294
当期純利益(千円)	134,476	505,551	452,616	411,782	713,142
資本金(千円)	3,339,794	3,339,794	3,339,794	3,339,794	3,339,794
発行済株式総数(株)	26,708,668	26,708,668	26,708,668	26,708,668	26,708,668
純資産額(千円)	5,265,616	5,738,477	6,071,532	6,377,009	6,991,345
総資産額(千円)	14,589,278	12,532,902	11,847,128	11,134,058	10,961,349
1株当たり純資産額(円)	197.74	215.60	228.20	239.72	262.84
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.04	18.99	17.01	15.48	26.81
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.09	45.79	51.25	57.28	63.78
自己資本利益率(%)	2.57	9.19	7.66	6.62	10.67
株価収益率(倍)	17.62	5.37	7.70	7.62	6.53
配当性向(%)	39.68	21.07	23.52	25.84	18.65
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	231 [3]	238 [2]	238 [3]	231 [3]	210 [11]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第71期より、従来、従業員数に含めて記載しておりました嘱託社員の人数を、平均臨時雇用者数に含めて外数で記載するよう変更しております。

2【沿革】

当社は、明治18年3月創業の西陣帯地問屋河野与助商店を前身とし、昭和16年9月に有限会社河野与助商店を設立しました。

大正年間より、ショール・洋傘の製造・販売を開始し、昭和21年6月株式会社河与商事に改組しました。

改組後は、戦前の取引網を復活しつつ、30年代に入り洋品（スカーフ・マフラー類）・毛皮の製造企画・販売を開始し、昭和38年8月に現在のムーンバット株式会社に社名を変更し、現在に至っております。

明治18年3月	西陣帯地問屋として創業。
大正5年3月	ショールの製造・販売開始。
大正10年9月	洋傘の製造・販売開始。
昭和16年9月	有限会社河野与助商店を設立。
昭和21年6月	株式会社河与商事に改組。
昭和30年3月	東京支店開設。
昭和30年5月	洋品の製造企画・販売開始。
昭和31年10月	札幌支店（現・営業所）開設。
昭和33年5月	毛皮の製造企画・販売開始。
昭和35年10月	大阪支店開設。
昭和38年8月	ムーンバット株式会社に社名変更。
昭和38年12月	名古屋支店開設。
昭和39年10月	福岡支店開設。
昭和45年4月	日本洋傘センター株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和52年3月	大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に株式上場。
昭和52年9月	宝飾品の製造企画・販売開始。
昭和53年7月	洛南センター開設。
昭和57年10月	東京支店を新宿NSビルに移転。
平成6年11月	萬久株式会社を買収。
平成7年4月	萬久株式会社を吸収合併。
平成7年9月	エムビー情報サービス株式会社を設立。
平成8年1月	東部物流センター開設。
平成13年7月	洛南センター（京都市伏見区）を京都市右京区に移転し、呼称を西部物流センターに変更。
平成14年8月	名古屋支店を名古屋市中区栄に移転。
平成14年9月	エムビー物流システム株式会社の株式売却。
平成15年1月	東京支店札幌営業所を札幌市中央区大通西に移転。
平成15年9月	福岡支店を福岡市博多区博多駅前に移転。
平成16年6月	東京支店を千代田区九段北（市ヶ谷）に移転。
平成19年4月	A.F.C. ASIA LIMITEDの株式を取得し、連結子会社化。
平成20年5月	東京本部（浅草橋）を江東区深川（門前仲町）に移転。
平成21年2月	大阪支店を大阪市西区立売堀（阿波座）に移転。
平成22年4月	エムビー情報サービス株式会社がルナ・ジュエリー株式会社から事業の全部を譲受け、ルナ株式会社（現・連結子会社）へ商号変更。
平成23年5月	連結子会社A.F.C. ASIA LIMITEDが上海慕恩巴特商贸有限公司（現・連結子会社）を中国上海に設立。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社4社で構成され、洋傘、毛皮、宝飾品、その他のアクセントファッション商品の企画、輸入、製造、仕入、販売を主な内容としております。

各事業における当社グループ各社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔衣服装飾品事業〕

毛皮商品.....当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

宝飾商品.....子会社ルナ(株)が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は輸入を行い、販売しております。

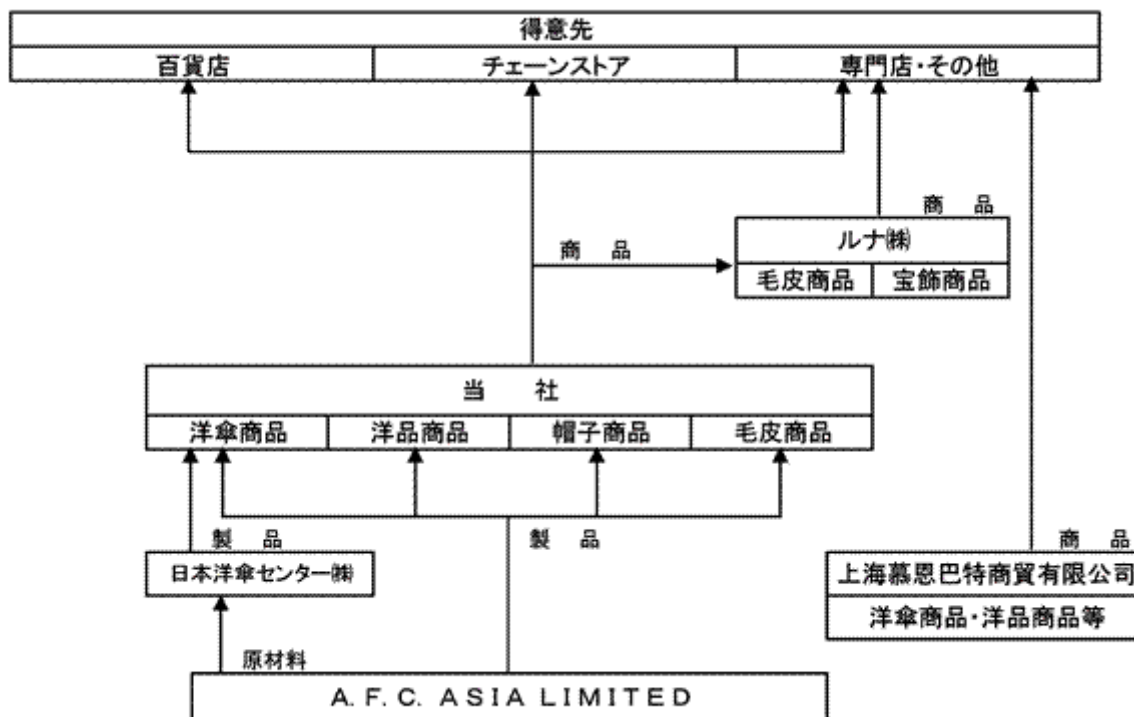
〔身回り品事業〕

洋傘商品.....当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い販売するほか、子会社日本洋傘センター(株)が製造した商品について当社で仕入を行い、販売しております。また、国外メーカーに発注して製造された商品について上海慕恩巴特商貿有限公司が仕入を行い、国外で販売する体制を構築中であります。

洋品商品.....当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。また、国外メーカーに発注して製造された商品について上海慕恩巴特商貿有限公司が仕入を行い、国外で販売する体制を構築中であります。

帽子商品.....当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、並びに海外仕入先より直接輸入を行い、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

日本洋傘センター(株)

洋傘の製造・加工・販売

ルナ(株)

毛皮・宝飾商品の企画販売

A.F.C. ASIA LIMITED

各種当社取扱製品等に係る貿易

上海慕恩巴特商貿有限公司

洋傘商品、洋品商品等の仕入・販売

(注) 上記のうち、上海慕恩巴特商貿有限公司が、連結子会社A.F.C. ASIA LIMITEDにより新規設立され、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 日本洋傘センター(株)	京都府南丹市	60,000千円	身回り品	100%	当社の洋傘商品の一部を製造しております。役員の兼任は2名。資金援助あり。
ルナ(株)	東京都江東区	60,000千円	衣服装飾品	100%	毛皮・宝飾商品の企画販売をしております。役員の兼任は2名。資金援助あり。
A.F.C. ASIA LIMITED(注)2	香港	1,000千HK\$	衣服装飾品 身回り品	100%	当社取扱製品等に係る貿易をしております。役員の兼任は1名。
上海慕巴特商貿有限公司(注)3.4	上海	4,010千円	身回り品	100% (100)	役員の兼任は2名。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 上海慕恩巴特商貿有限公司は、連結子会社A.F.C. ASIA LIMITEDにより新規設立され、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
衣服装飾品	19 [1]
身回り品	151 [18]
全社(共通)	64 [7]
合計	234 [26]

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、当社グループ外への出向者は含んでおりません。
2. 臨時従業員数(嘱託社員及びパートタイマー)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、従来、従業員数に含めて記載しておりました嘱託社員の人数を、当連結会計年度より臨時従業員数に含めて外数で記載するよう変更しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門、及びA.F.C. ASIA LIMITEDに所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
210 [11]	36.5	12.8	4,649,016

セグメントの名称	従業員数(人)
衣服装飾品	14 [-]
身回り品	144 [4]
全社(共通)	52 [7]
合計	210 [11]

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、当社外への出向者は含んでおりません。
2. 臨時従業員数(嘱託社員及びパートタイマー)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、従来、従業員数に含めて記載しておりました嘱託社員の人数を、当事業年度より臨時従業員数に含めて外数で記載するよう変更しております。
3. 平均年間給与は、所定労働時間内の賃金と基準外賃金、賞与を含んでおります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災により落ち込んだ生産活動に回復の動きが見られましたものの、厳しい雇用情勢・円高・欧州の債務危機など、依然として先行き不透明な状況が続いております。個人消費につきましても、緩やかに改善の兆しが見られましたが、未だ本格的な回復には至っておりません。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比0.8%減の136億65百万円となりました。その主な要因は次のとおりです。雨傘につきましては、当連結会計年度前半は降雨量が少なかったことから販売は不振でしたが、後半に降雨量が多くなった結果ほぼ前年同期並みとなり、パラソルの販売につきましても堅調に推移いたしました。帽子的販売につきましては、夏物では天然素材を使用した商品、秋冬物ではニット帽等が人気を集めるなど当連結会計年度を通じて堅調で、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」が引続き好調に推移いたしました。洋品の販売につきましては、寒波の到来があったものの、当連結会計年度を通じて低調なマーケットとなりました。

損益面では、海外生産増加及び円高によるコストダウン効果等により差引粗利益率が前年同期比1.2ポイント上昇いたしました。販売費及び一般管理費が前年同期比23百万円減少し、営業利益は12億20百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益は12億45百万円（前年同期比13.5%増）となりました。投資不動産の減損損失77百万円を特別損失に計上いたしましたことから、当期純利益は7億80百万円（前年同期比81.4%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、株価低迷や円高による心理的影響もあり高額品への需要は伸び悩んでおりますが、寒波到来の影響等により、一部持ち直しの動きがありました。また、引続き注目の毛皮素材を使用した首周りアイテム等の洋品毛皮の販売につきましては、シーズン立ち上がり時期に気温が高めであったこともあり勢いがつかず、シーズンを通じても低調な推移となりました。当社グループにおきましては、毛皮・宝飾品ともに「ミラ・ショーン」ブランドを積極的に展開し、「ミラ・ショーン/ブルーレーベル」も立ち上げてターゲットの年齢層を拡大しておりますが、毛皮・宝飾品部門合計の売上高では前年同期を下回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は20億94百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は2億91百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましては、雨傘・レイングッズ市場では、雨傘が当連結会計年度前半にて梅雨入りが例年よりも早かったものの降雨量が少なかったことから販売は不振でしたが、後半に降雨量が多くなった結果、ほぼ前年同期並みとなりました。レイングッズにつきましては、レインコート等の販売が順調に推移いたしました。パラソル市場では、春夏物シーズンの立ち上がり時期には気温上昇・晴天等、順調な販売状況であり、シーズンを通じてのマーケットとしましても堅調に推移いたしました。当社グループにおきましては、洋傘部門合計の売上高では前年同期を上回りました。2011年シーズンのパラソルにつきましては、1級遮光（カーテン業界での基準：99.99%以上、光を遮断）をクリアしていることに加え、赤外線反射を強化させる加工を施すことにより遮熱効果もある生地を使用したパラソルを投入いたしました。当社未加工品と比べ傘内側の温度上昇を抑える効果が期待できるパラソルです。また、2011年6月中旬より、「心おどる雨の日のプロダクツ」をコンセプトに、「エコ・デ」仕様の雨傘をはじめ、レインコート・レインスカート・レインバッグ・傘袋等、雨の日グッズを対象にデザインと機能性を両立させ、新しいブランド「uteki」を立ち上げて、百貨店・専門店等での店頭販売を開始いたしました。お客様のニーズにお応えする商品の投入を進め、さらなる商品開発提案の充実を図ってまいります。

洋品市場では、ストール等のトレンドが終了していることもあり、機能性と価格面がクローズアップされ、期初より低調なマーケットとなっております。秋冬物シーズンにおきましても寒波が到来しましたが、シーズンを通じては盛り上がりやや欠ける展開となりました。当社グループにおきましても、売上高は前年同期を下回りました。

帽子市場では、春物の商品は苦戦したものの、夏物は特に天然素材を使用した商品が人気を集め、秋冬物ではニット帽等も順調に推移するなど、当連結会計年度を通じて堅調なマーケットとなりました。当社グループにおきましても、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」が引続き好調で、帽子部門合計の売上高も前年同期を上回りました。2011年シーズンにつきましては、ウォッシュブルかつ遮光効果のある生地を使用した帽子の品揃えを強化する等、機能性を高めた商品を拡充いたしました。

以上の結果、身回り品の売上高は115億71百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は12億56百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資不動産の売却による収入等により、前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加（前年同期は25百万円減少）して10億47百万円（前年同期比20.3%増）となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億16百万円の収入（前年同期は15億48百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を11億67百万円計上（前年同期は8億95百万円計上）したこと、売上債権が2億23百万円増加（前年同期は70百万円減少）したこと、仕入債務が1億62百万円減少（前年同期は7百万円減少）したこと、及び法人税等の支払額が6億10百万円（前年同期は81百万円）となりましたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億23百万円の収入（前年同期は26百万円の収入）となりました。これは主に投資不動産の売却による収入が1億43百万円（前年同期はなし）となりましたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億64百万円の支出（前年同期は15億98百万円の支出）となりました。これは主に長期借入による収入が6億円（前年同期はなし）となりましたこと、短期借入金の純減額が1億60百万円（前年同期は1億13百万円の純増）となりましたこと、長期借入金の返済による支出が7億74百万円（前年同期は13億85百万円の支出）となりましたこと、及び配当金の支払額が1億6百万円（前年同期は1億5百万円の支払）となりましたこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
衣服装飾品(千円)	913,658	92.6
身回り品(千円)	6,442,826	100.8
合計(千円)	7,356,484	99.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
衣服装飾品(千円)	2,094,603	93.5
身回り品(千円)	11,571,383	100.3
合計(千円)	13,665,986	99.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)そごう・西武	2,150,778	15.6	1,954,304	14.3

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

市場では、お客様のニーズは多様化し、高額品から低価格帯に至るまで、かつ、商品の付加価値に見合った妥当な価格での提供が求められております。地球環境に配慮した商品にも関心が高くなっております。

また、原材料や人件費の高騰等、海外での生産コストの上昇が一段と厳しさを増しております。

当社グループといたしましては、エコフレンドリー設計傘「エコ・デ」の開発を始めとする、資源のリサイクルや地球環境保護に対応した商品開発に引き続き注力し社会貢献に努めてまいりますとともに、遮光・遮熱パラソル、遮光帽子等、お客様のニーズに即応した質の高いものづくりを一段と推進いたします。魅力ある商品を提供することで販売シェアの拡大に努め、さらに徹底した経営の効率化により、安定的な収益を維持できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。内部統制システムにつきましても、同基本方針に基づいて整備・体制強化を引き続き図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの取扱う商品は主に百貨店、チェーンストア、専門店を通じて、最終個人消費者に販売されております。従いまして、当社グループの売上高は、個人消費動向の影響を大きく受けることとなります。

(2) 天候による影響

当社グループの取扱う商品にはパラソル、洋品毛皮など季節商材が含まれております。これら季節商材は、一般に冷夏・暖冬・春梅雨といった天候不順の場合、売上高が減少するなど、当社グループの業績は天候により影響を受ける可能性があります。

(3) 為替の変動

当社グループは商品及び原材料の一部をヨーロッパはじめアジア各国から輸入いたしております。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に好影響をもたらす、円安は当社グループの事業に悪影響を及ぼします。

当社グループは、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、通常の取引の範囲内で為替予約取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動リスク

当社グループは平成24年3月末現在で14億70百万円の有利子負債があり、金利の上昇は当社グループの事業に悪影響を及ぼします。

(5) 他社との提携等の変動

当社グループは「5 経営上の重要な契約等」に記載の契約先をはじめとして、多くの海外企業と商標使用権の取得、デザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。

現状各契約先とは良好な取引関係を維持しておりますが、契約先との契約が終結した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

商標使用权の取得、デザイン複製品の製造販売に関する契約

主な契約は以下のとおりであります。

契約会社名	契約先	契約期間	契約内容
ムーンバット(株) (当社)	LVJグループ株式会社 セリーヌジャパン カンパニー	平成24年1月から 平成24年12月まで	「セリーヌ」商標使用权の取得及び洋傘の デザイン複製品の製造販売に関する契約を 結んでおります。
ムーンバット(株) (当社)	ジバンシィ・エスア	平成24年1月から 平成26年12月まで	「ジバンシィ」商標使用权の取得及び洋傘 ・洋品のデザイン複製品の製造販売に關す る契約を結んでおります。
ムーンバット(株) (当社)	ラルフローレン 株式会社	平成22年3月から 平成25年2月まで	「ポロ ラルフローレン」商標使用权の取 得及び洋傘のデザイン複製品の製造販売に 關する契約を結んでおります。
ムーンバット(株) (当社)	伊藤忠商事株式会社	平成23年7月から 平成27年6月まで	「ミラ・ショーン」商標使用权の取得及び 毛皮・宝飾品・洋傘・洋品・帽子のデザイ ン複製品の製造販売に関する契約を結んで おります。
ムーンバット(株) (当社)	伊藤忠商事株式会社	平成24年1月から 平成28年12月まで	「ランバン」商標使用权の取得及び洋傘の デザイン複製品の製造販売に関する契約を 結んでおります。
ムーンバット(株) (当社)	三共生興株式会社	平成21年12月から 平成24年11月まで	「ダックス」商標使用权の取得及び洋傘の デザイン複製品の製造販売に関する契約を 結んでおります。

(注) 上記については、売上高に対し一定率のロイヤリティーを支払っております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、68億91百万円となり、前年度末比4億17百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が3億12百万円増加したこと、現金・預金が1億76百万円増加したこと、及びたな卸資産が60百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、43億30百万円となり、前年度末比3億15百万円減少いたしました。この主な要因は、投資不動産が2億8百万円減少したこと、のれんの償却により39百万円減少したこと、長期貸付金回収に伴い28百万円減少したこと、及びリース資産(無形固定資産)が15百万円減少したこと等によるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は3百万円となり、前年度末比4百万円の減少となりました。これは社債発行費の償却4百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、36億9百万円となり、前年度末比4億80百万円増加いたしました。この主な要因は、1年内償還予定の社債が7億円増加したこと、短期借入金が34百万円増加したこと、未払法人税等が2億32百万円減少したこと、及び未払消費税等が20百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6億12百万円となり、前年度末比10億76百万円減少いたしました。この主な要因は、社債が7億円減少したこと、長期借入金が3億69百万円減少したこと、及びリース債務が14百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、70億4百万円となりました。この主な要因は、当期純利益7億80百万円を計上しましたこと、及び剰余金の配当を1億6百万円実施したこと等による利益剰余金の増加であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社 (京都市下京区)(注)3	会社統括業務	管理統括 業務施設	9,091	10	37,181	-	33,395	79,679	23[-]
東京本部・東京支店 (東京都千代田区)(注)3	身回り品	営業設備	30,672	-	20,981	-	-	51,653	118[8]
大阪支店 (大阪市西区)(注)3	衣服装飾品 身回り品	営業設備	5,097	-	999	-	-	6,097	37[2]
福岡支店 (福岡市博多区)(注)3	衣服装飾品 身回り品	営業設備	450	8	385	-	-	843	10[-]
名古屋支店 (名古屋市中区)(注)3	身回り品	営業設備	447	-	143	-	-	590	8[-]
門前仲町 (東京都江東区)(注)3	衣服装飾品	営業設備	5,973	-	2,936	-	-	8,909	14[1]
西部物流センター (京都市右京区)(注)3	衣服装飾品 身回り品	物流倉庫	7,990	6,149	264	-	-	14,403	-[-]
東部物流センター (埼玉県上尾市)(注)3	衣服装飾品 身回り品	物流倉庫	6,617	455	818	1,156,777 (5,304.49)	-	1,164,669	-[-]
園部倉庫 (京都府南丹市)(注)3・4	衣服装飾品 身回り品	物流倉庫	106,968	567	-	315,624 (13,754.18)	-	423,160	-[-]
社員寮・社宅等(注)3	全社資産	福利厚生 施設	266,890	-	-	839,054 (1,246.62)	-	1,105,945	-[-]

(注)1.金額には消費税等を含めておりません。

2.従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。なお、従来、従業員数に含めて記載しておりました嘱託社員の人数を、当事業年度より臨時従業員数に含めて外数で記載するよう変更しております。

3.当社が所有しております土地の面積については()で外書きしております。なお、土地及び建物を一部賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

本社 109,902千円 東京本部・東京支店 89,020千円 大阪支店 19,981千円 福岡支店 6,952千円
名古屋支店 8,585千円 門前仲町 17,115千円 西部物流センター 91,158千円 東部物流センター 104,400千円

4.園部倉庫の設備の一部は、連結子会社の日本洋傘センター(株)に賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,708,668	26,708,668	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	26,708,668	26,708,668	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年 6月29日	-	26,708,668	-	3,339,794	1,588,751	1,039,578

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補による取崩額であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	22	48	10	1	2,062	2,154	-
所有株式数(単元)	-	5,078	974	7,423	651	1	12,339	26,466	242,668
所有株式数の割合(%)	-	19.19	3.68	28.05	2.46	0.00	46.62	100.00	-

(注) 1. 自己株式109,056株は、「個人その他」に109単元及び「単元未満株式の状況」に56株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の名義人不明株式(名義書換失念株式)は、「その他の法人」に6単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニード	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	4,390	16.44
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	1,977	7.40
ムーンバット持株共栄会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	1,534	5.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,210	4.53
河野正行	京都市中京区	1,050	3.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,000	3.74
岡本緑	横浜市緑区	729	2.73
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	522	1.96
フシアインベストメントリミテッド (常任代理人 福島偉夫)	香港クロフォードハウス70 クインズロード セントラル, 中国 (千葉県船橋市)	520	1.95
ムーンバット従業員持株会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	405	1.52
計	-	13,341	49.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 109,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,357,000	26,357	-
単元未満株式	普通株式 242,668	-	-
発行済株式総数	26,708,668	-	-
総株主の議決権	-	26,357	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義人不明株式(名義書換失念株式)が、6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	109,000	-	109,000	0.41
計	-	109,000	-	109,000	0.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,817	255,114
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	109,056	-	109,056	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分の現状につきましては、収益基盤の確立と財務体質の強化に努め、安定した配当の維持・継続が、株主の皆様に対する最も重要な責務の一つと考えております。

毎事業年度における剰余金の配当の回数は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

基本的な考え方といたしましては、経営環境・業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元と内部留保の充実とのバランスを考慮して決定すべきものと考えております。当事業年度の期末の剰余金の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の実施を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は18.7%となりました。

なお、内部留保資金については、今後の当社の事業展開を見据えた中長期的な投資原資として、あるいは今後の経営環境の変化に対応できる企業体質強化のための資金として有効に活用してまいります。

当事業年度に実施した剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	132,998	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	164	134	164	144	302
最低(円)	75	66	96	85	105

(注) 最高、最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	119	140	142	232	302	206
最低(円)	111	115	115	120	181	167

(注) 最高、最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長執行役員	-	中野 誠一	昭和20年9月16日生	平成9年6月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）常任監査役 同 10年1月 同行監査役 同 10年1月 当社入社 同 10年6月 代表取締役副社長 同 13年6月 代表取締役社長 兼エムビー情報サービス㈱代表取締役 同 18年6月 代表取締役・社長執行役員 同 24年4月 代表取締役・会長執行役員（現任）	(注) 2	156
代表取締役 社長執行役員	-	中村 卓司	昭和29年12月17日生	平成17年6月 株式会社三井住友銀行 大阪本店営業第一部長 同 19年6月 エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ 株式会社執行役員投資第二本部副本部長 同 20年10月 大和SMB Cキャピタル株式会社 執行役員事業投資第一部長 同 22年5月 当社入社、専務執行役員社長補佐 同 22年6月 取締役 同 22年10月 事業本部統括 同 24年4月 代表取締役・社長執行役員（現任）	(注) 2	58
取締役 常務執行役員	事業本部長	武内 敏和	昭和30年1月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 第二事業本部洋傘事業部長 同 15年4月 大阪支店長 同 18年6月 執行役員 同 20年4月 福岡支店長 同 21年10月 事業本部長（現任） 同 22年3月 A.F.C.ASIA LIMITED代表取締役（現任） 同 23年6月 取締役（現任） 同 24年2月 日本洋傘センター株式会社代表取締役 （現任） 同 24年6月 常務執行役員（現任）	(注) 2	14
取締役 執行役員	東京支店長	杉岡 善秀	昭和30年2月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 第一事業本部毛皮事業部長 同 15年4月 第二事業本部洋品事業部長 同 17年1月 第二事業本部長 同 18年6月 執行役員（現任） 同 18年8月 第二事業本部帽子事業部長 同 20年4月 事業本部長 同 20年6月 取締役（現任） 同 20年6月 A.F.C.ASIA LIMITED代表取締役 同 21年10月 東京支店長（現任）	(注) 2	40
取締役 相談役	-	大島 幸雄	昭和18年3月19日生	昭和36年3月 当社入社 同 60年10月 取締役 平成元年6月 常務取締役 同 9年6月 専務取締役 同 10年1月 代表取締役社長 同 13年6月 代表取締役会長 同 18年6月 代表取締役・会長執行役員 同 24年4月 取締役・相談役（現任）	(注) 2	241
監査役 (常勤)	-	今村 京一	昭和23年12月9日生	平成8年1月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）千住支店長 同 10年1月 株式会社熊谷組出向 同 15年10月 当社入社、管理本部長 同 16年6月 取締役 同 18年6月 リスク管理・コンプライアンス担当 同 18年6月 執行役員 同 19年4月 常務執行役員 同 24年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	有吉 計則	昭和24年2月23日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年4月 東京支店長 同 15年6月 取締役 同 18年4月 チェーンストア本部長 同 18年6月 常務執行役員 同 20年4月 事業本部チェーンストア部統括担当 同 21年10月 営業統括(東日本担当) 同 23年4月 営業統括 同 24年6月 当社監査役(現任)	(注)3	59
監査役 (非常勤)	-	南部 孝男	昭和23年2月2日生	昭和49年4月 大阪弁護士会入会 同 58年2月 京都弁護士会に登録換 同 62年6月 当社監査役(現任)	(注)3	208
監査役 (非常勤)	-	郷田 紀明	昭和15年11月3日生	昭和44年7月 監査法人大和会計事務所(後の新和監査法人)入所 同 45年7月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 平成18年6月 同社 退社 同 18年7月 郷田公認会計士事務所開業 同 18年8月 朝日新和税理士法人設立 同 法人代表社員(現任) 同 20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	16
計						835

- (注) 1. 監査役南部孝男(非常勤)及び郷田紀明(非常勤)は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	担当	所有株式数 (千株)
男澤 才樹	昭和37年10月15日生	平成8年4月 第一東京弁護士会登録	-

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、以下のとおりであります。なお、 は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当
会長執行役員	中野 誠一	-
社長執行役員	中村 卓司	-
常務執行役員	武内 敏和	事業本部長
執行役員	杉岡 善秀	東京支店長
執行役員	西邑 友尋	大阪支店長
執行役員	山田 隆二	管理本部長兼リスク管理・コンプライアンス担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全で透明性が高く、事業環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つとして位置付けていることです。そして、各ステークホルダー（株主、従業員、消費者等の利害関係者）に対する責任を果たしながら、より高い企業価値を達成すべく、邁進いたします。

企業統治の体制

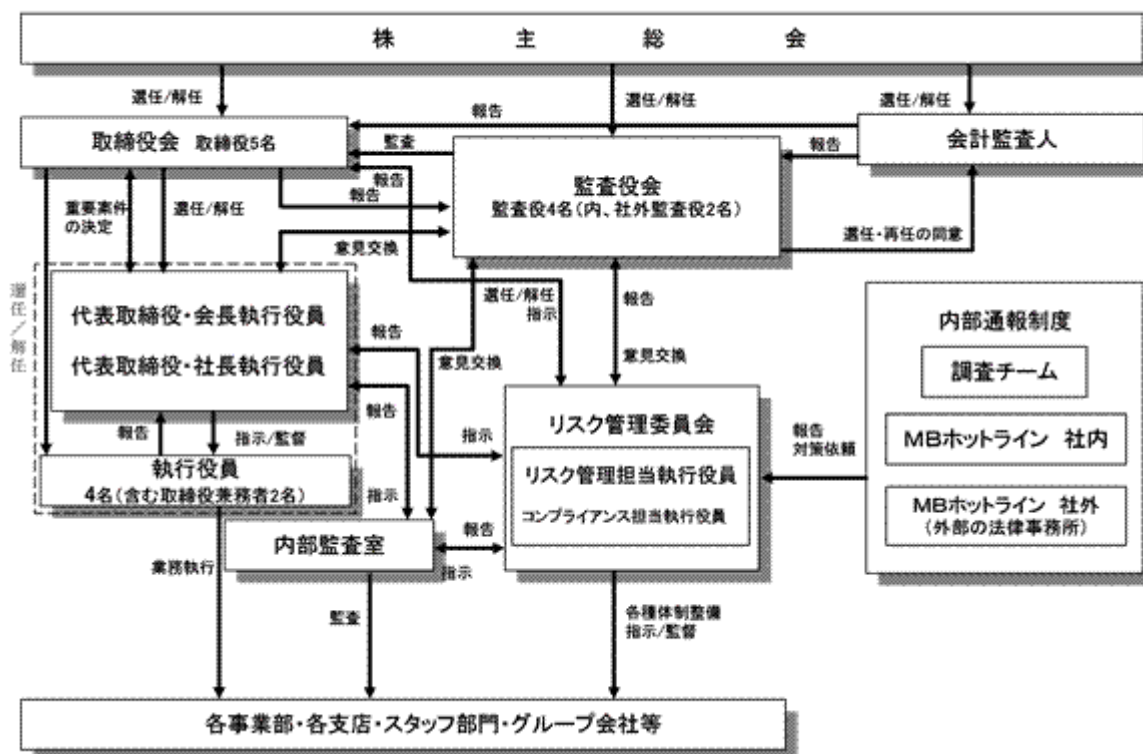
イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入いたしております。提出日現在、取締役5名、執行役員6名（取締役兼務者は4名）体制とし、取締役会を経営意思決定及び業務執行の管理監督のための機関として明確に位置付け、取締役会及び取締役の機能の強化を図っております。

なお、取締役の業務執行がより効率的に行えるよう、執行役員制度の導入と併せて、定款により、取締役の定員を10名としております。

監査役会については、提出日現在、監査役4名体制としており、外部からの客観的、中立の経営監視機能を強化するため、うち2名が社外監査役かつ独立役員となっております。また、当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名（社外監査役）を選任しております。監査役は取締役会をはじめ幹部社員出席の重要な決定及び決議を伴う会議に出席して意見を述べるほか、監査を通じ、もしくは会計監査人の監査に立会うなどにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監督・監視を実施しております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の仕組み



八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において決議した「内部統制システムの構築にかかる基本方針」をもとに整備を行い、体制強化を図っております。

なお、整備状況は以下のとおりであります。

- a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
 - ・コンプライアンス担当執行役員を任命しております。
 - ・内部監査室において内部監査を実施し、業務運営の状況の把握及び改善に向けて、推進しております。
 - ・内部通報制度を実施し、引続きその有効な運営を確保してまいります。
 - ・「コンプライアンスプログラム」を制定し、コンプライアンス担当執行役員の指揮の下、役職員に対してコンプライアンスに関する研修を実施しております。
 - ・インサイダー取引の未然防止等のため、当社の役員等について日本証券業協会の構築するJ-IRISSに登録しております。
 - ・反社会的勢力に対する本対応方針は、社内「コンプライアンスプログラム」において明確に規定し、情報収

- 集・管理を一元的に行いつつ、外部専門機関とも連携しながら、周知徹底を図っております。
- ・取締役会直轄のリスク管理委員会が中心となって、内部統制の運用状況の確認や不備事項の改善指導を実施できる体制となっております。
 - ・監査役は独立した立場にたって、監査しております。
- b . 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制について
- ・各社内規程を整備し、各種記録の保存方法・取扱方法を定めております。
- c . 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
- ・リスク管理担当執行役員を任命しております。また、取締役会直轄でリスク管理委員会を設置し、社長執行役員がリスク管理委員長を務めております。リスク管理委員会は、日常的なモニタリングを行い、内部統制の運用状況を監視しております。
 - ・「リスク管理規程」を制定し、リスク管理委員会の組織の中で定期的なリスクの識別・分析・評価を行い、優先順位を位置付けて対応する体制となっております。また、各種方針・規程・マニュアル等は状況変化に応じて適時見直し、内部統制の有効性の維持向上を図っております。
- d . 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
- ・執行役員制度を導入しており、当該制度の導入と併せて、定款変更により、取締役の定員を10名としております。
- e . 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
- ・コンプライアンス担当執行役員は子会社代表者と定期的に相談し、業務運営の状況把握・改善を図っております。
 - ・子会社の役職員も通報対象者とした内部通報制度を実施しております。
 - ・子会社の役職員も対象としたコンプライアンス研修を実施しております。
- f . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項について
- ・監査役から要請があった場合には、当社の使用人の中から適切な人材を専従スタッフとして個別に任命して配置するように定めております。
- g . 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項について
- ・専従スタッフの独立した業務遂行を確保するために、当該使用人の人事異動、人事評価に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとしております。
- h . 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について
- ・全ての取締役会に監査役が出席し、情報を共有しております。
 - ・毎月1回定期的に、必要に応じては臨時に、取締役、監査役、幹部社員が出席する会議を実施し、意見交換を密にするとともに、各種情報も共有しております。
- i . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
- ・取締役は、監査役監査の環境を整備するよう努めております。
 - ・取締役会、各種会議、個別面談を通じて、代表取締役と監査役との意見交換は密に行われ、適切な意思の疎通が図られております。
- j . 反社会的勢力排除に向けた整備状況
- ・反社会的勢力への対応統括部署を総務部に設置し、情報の収集・管理も一元的に把握できる体制となっております。
 - ・反社会的勢力への対応については、警察署・弁護士・企業防衛対策協議会など外部専門機関との緊密な連携関係を構築しております。
 - ・専門家を講師に迎えての研修も実施しており、その周知徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設置して専任者4名（提出日現在）を置き、監査計画に基づき、経営活動の遂行状況を公正かつ独立の立場で監査しております。監査結果は、代表取締役・社長執行役員に報告し、社長執行役員からの指示は、各セクションに伝達しております。また、内部監査室は、社内の業務運営状況を把握し、改善を図る過程において、監査役との意見交換を行うなど、監査役と内部監査室とが協力する体制となっております。

監査役監査は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行状況、経営の日常活動の監査を行うとともに、取締役会をはじめ幹部社員出席の重要な決定及び決議を伴う会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧等を行っております。また、監査役と会計監査人は、監査体制、監査計画、監査実施状況等について、定期的に会合を開催しております。

なお、田中治は、71期において開催された取締役会11回中11回全てに、監査役会10回中10回全てに出席しております。隈本友三は、取締役会11回中10回に、監査役会10回中10回全てに出席しております。南部孝男は71期において開催された取締役会11回中8回に、監査役会10回中10回に出席しております。郷田紀明は71期において開催された取締役会11回中10回に、監査役会10回中10回に出席しております。南部孝男は、弁護士の資格を有し、郷田紀明は公認会計士の資格を有することで財務会計に相当程度の知見を有しており、ともに各有資格者の立場から経営者の職務遂行の妥当性を客観的にかつ中立的に監督・監視できる人物であります。

また、第71回株主総会により選任いたしました者のうち、常勤監査役の今村京一は、管理本部長として長年にわたり、経理・決算関係業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する人物であります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

2名は共に上場規則により確保を求められる独立役員であります。当社では社外監査役は、上場規則により確保を求められる独立役員を選任することとしており、一般株主保護のため、一般株主と利益相反が生じる恐れのない人材を選任しております。

社外監査役南部孝男は、弁護士及び税理士としての幅広い知識と豊富な知見を有しており、社外監査役として経営者の職務遂行の妥当性を客観的にかつ中立的に監督・監視できる人物であります。同氏は、当社及び当社子会社役員と家族関係その他の人的関係及び資本的関係を有しておらず、特別な取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役郷田紀明は、公認会計士及び税理士としての幅広い知識と豊富な知見を有しており、社外監査役として経営者の職務遂行の妥当性を客観的にかつ中立的に監督・監視できる人物であります。同氏は、当社及び当社子会社役員と家族関係その他の人的関係及び資本的関係を有しておらず、特別な取引関係及びその他の利害関係はありません。なお、同氏は当社の顧問税理士法人である朝日新和税理士法人の代表社員であり、同社とは取引関係があるものの、取引実績は軽微であり、重要性はありません。また、同氏は近畿日本鉄道株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と同社との間に、人的関係及び資本的関係を有しておらず、特別な取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監督・監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監督・監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による取締役会をはじめ幹部社員出席の重要な決定及び決議を伴う会議への出席・意見陳述、監査の実施、又は会計監査人との監査体制、監査計画、監査実施状況等の定期的な会合の開催等により、外部からの経営監督・監視機能が十分に機能する体制となっております。社外監査役による豊富な経験、専門的な知識による検証、客観性及び中立性を要する監督・監査状況より、従来、社外取締役に求められる独立した立場からの経営監督機能は網羅されていると考えられるため、当社では社外取締役を選任しておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役	135,824	135,824	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11,212	11,212	1
社外役員	19,860	19,860	3

(注) 1．当期中の退任取締役の報酬等を含んでおります。

2．連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、個別の役員ごとの報酬は記載しておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会により承認された報酬総額の範囲内において取締役会で決定しており、標準年俵を基準とし会社業績と各取締役の功績を総合的に勘案して決定しております。

監査役の報酬は、株主総会により承認された報酬総額の範囲内において監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 19,886千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	6,477	3,646	取引の紐帯維持・強化の為
(株)三越伊勢丹ホールディングス	4,339	3,249	取引の紐帯維持・強化の為
(株)近鉄百貨店	11,877	2,007	取引の紐帯維持・強化の為
(株)井筒屋	32,411	1,815	取引の紐帯維持・強化の為
(株)高島屋	2,088	1,108	取引の紐帯維持・強化の為
イオン(株)	1,041	1,003	取引の紐帯維持・強化の為
J．フロント リテイリング(株)	2,136	739	取引の紐帯維持・強化の為

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	7,607	5,469	取引の紐帯維持・強化の為
(株)三越伊勢丹ホールディングス	5,121	4,978	取引の紐帯維持・強化の為
(株)近鉄百貨店	13,185	2,557	取引の紐帯維持・強化の為
(株)井筒屋	39,500	2,251	取引の紐帯維持・強化の為
(株)高島屋	2,768	1,902	取引の紐帯維持・強化の為
イオン(株)	1,299	1,413	取引の紐帯維持・強化の為
J．フロント リテイリング(株)	2,842	1,313	取引の紐帯維持・強化の為

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査において、有限責任 あずさ監査法人が監査業務に当たっております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は下記のとおりです。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員・業務執行社員 橋本克己、松本浩、駿河一郎
- ・ 業務執行に関わる補助者の構成
公認会計士 7名 その他 11名

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢等の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、健全な財務報告ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又はその変更等について、随時把握、対応ができるよう努めております。

また、企業会計基準委員会等の行う各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,697	1,047,213
受取手形及び売掛金	2,613,242	2,926,080
商品及び製品	2,650,273	2,622,990
仕掛品	15,335	1,372
原材料及び貯蔵品	43,049	23,317
前渡金	21,829	30,528
短期貸付金	32,007	31,896
繰延税金資産	150,989	135,128
その他	121,166	123,117
貸倒引当金	44,000	50,000
流動資産合計	6,474,592	6,891,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 470,967	¹ 440,336
機械装置及び運搬具(純額)	14,217	9,181
工具、器具及び備品(純額)	69,044	65,820
土地	¹ 2,312,469	¹ 2,312,469
リース資産(純額)	31,392	33,395
有形固定資産合計	² 2,898,091	² 2,861,203
無形固定資産		
ソフトウェア	19,880	15,187
のれん	44,113	4,585
リース資産	94,997	79,185
その他	13,397	13,087
無形固定資産合計	172,388	112,045
投資その他の資産		
投資有価証券	69,403	75,719
長期貸付金	147,649	119,196
投資不動産(純額)	^{1, 2} 208,698	-
敷金	254,143	260,578
差入保証金	802,509	803,047
繰延税金資産	4,644	6,856
その他	176,838	179,665
貸倒引当金	88,354	88,188
投資その他の資産合計	1,575,532	1,356,874
固定資産合計	4,646,011	4,330,124
繰延資産		
社債発行費	8,522	3,770
繰延資産合計	8,522	3,770
資産合計	11,129,126	11,225,541

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,487,422	1,498,233
短期借入金	1 621,439	1 656,000
1年内償還予定の社債	-	700,000
リース債務	21,487	22,619
未払金	196,662	224,678
未払費用	70,715	71,907
未払法人税等	376,312	144,171
未払消費税等	63,281	42,967
賞与引当金	90,200	90,820
返品調整引当金	125,000	118,200
その他	76,728	39,762
流動負債合計	3,129,250	3,609,362
固定負債		
社債	700,000	-
長期借入金	1 369,230	-
リース債務	106,890	92,082
退職給付引当金	317,860	329,670
その他	194,708	190,389
固定負債合計	1,688,689	612,141
負債合計	4,817,939	4,221,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,039,578	1,039,578
利益剰余金	1,968,415	2,652,988
自己株式	13,670	13,925
株主資本合計	6,334,117	7,018,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,711	603
繰延ヘッジ損益	4,521	10,209
為替換算調整勘定	25,741	25,210
その他の包括利益累計額合計	22,931	14,397
純資産合計	6,311,186	7,004,037
負債純資産合計	11,129,126	11,225,541

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	13,781,979	13,665,986
売上原価	1 7,887,977	1 7,688,432
売上総利益	5,894,002	5,977,553
返品調整引当金戻入額	106,800	125,000
返品調整引当金繰入額	125,000	118,200
差引売上総利益	5,875,802	5,984,353
販売費及び一般管理費	2 4,787,203	2 4,764,004
営業利益	1,088,598	1,220,348
営業外収益		
受取利息	4,534	3,660
受取配当金	155	173
為替差益	6,647	21,691
不動産賃貸料	50,086	43,490
貸倒引当金戻入額	-	166
その他	16,344	10,678
営業外収益合計	77,768	79,861
営業外費用		
支払利息	36,722	22,522
社債発行費償却	6,319	4,752
支払手数料	11,000	11,000
その他	15,711	16,876
営業外費用合計	69,753	55,151
経常利益	1,096,613	1,245,059
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,166	-
特別利益合計	22,166	-
特別損失		
投資有価証券評価損	7,834	-
減損損失	3 213,127	3 77,498
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,869	-
特別損失合計	222,831	77,498
税金等調整前当期純利益	895,948	1,167,560
法人税、住民税及び事業税	494,423	378,140
法人税等調整額	28,818	8,946
法人税等合計	465,604	387,086
少数株主損益調整前当期純利益	430,344	780,473
当期純利益	430,344	780,473
少数株主損益調整前当期純利益	430,344	780,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,192	2,314
繰延ヘッジ損益	1,795	5,687
為替換算調整勘定	11,049	531
その他の包括利益合計	10,447	4 8,533
包括利益	419,896	789,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	419,896	789,007
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,339,794	3,339,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,339,794	3,339,794
資本剰余金		
当期首残高	1,039,578	1,039,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,039,578	1,039,578
利益剰余金		
当期首残高	1,644,496	1,968,415
当期変動額		
剰余金の配当	106,425	106,405
当期純利益	430,344	780,473
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	10,504
当期変動額合計	323,918	684,572
当期末残高	1,968,415	2,652,988
自己株式		
当期首残高	13,083	13,670
当期変動額		
自己株式の取得	586	255
当期変動額合計	586	255
当期末残高	13,670	13,925
株主資本合計		
当期首残高	6,010,786	6,334,117
当期変動額		
剰余金の配当	106,425	106,405
当期純利益	430,344	780,473
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	10,504
自己株式の取得	586	255
当期変動額合計	323,331	684,317
当期末残高	6,334,117	7,018,435

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	518	1,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,192	2,314
当期変動額合計	1,192	2,314
当期末残高	1,711	603
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,726	4,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,795	5,687
当期変動額合計	1,795	5,687
当期末残高	4,521	10,209
為替換算調整勘定		
当期首残高	14,691	25,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,049	531
当期変動額合計	11,049	531
当期末残高	25,741	25,210
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,483	22,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,447	8,533
当期変動額合計	10,447	8,533
当期末残高	22,931	14,397
純資産合計		
当期首残高	5,998,302	6,311,186
当期変動額		
剰余金の配当	106,425	106,405
当期純利益	430,344	780,473
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	10,504
自己株式の取得	586	255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,447	8,533
当期変動額合計	312,884	692,851
当期末残高	6,311,186	7,004,037

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	895,948	1,167,560
減価償却費	82,298	81,035
減損損失	213,127	77,498
のれん償却額	39,528	39,910
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,869	-
社債発行費償却	6,319	4,752
投資有価証券評価損益（は益）	7,834	-
返品調整引当金の増減額（は減少）	18,200	6,800
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,577	11,799
賞与引当金の増減額（は減少）	2,600	620
貸倒引当金の増減額（は減少）	22,504	5,834
受取利息及び受取配当金	4,690	3,834
支払利息	36,722	22,522
売上債権の増減額（は増加）	70,757	223,024
たな卸資産の増減額（は増加）	228,914	140,457
前渡金の増減額（は増加）	19,676	1,128
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,266	6,017
仕入債務の増減額（は減少）	7,363	162,849
未払金の増減額（は減少）	9,261	28,303
未払消費税等の増減額（は減少）	68,573	20,313
その他の流動負債の増減額（は減少）	385	16,299
その他の固定負債の増減額（は減少）	3,938	3,185
その他	216	3,723
小計	1,659,968	1,142,821
利息及び配当金の受取額	4,801	3,803
利息の支払額	34,596	19,882
法人税等の支払額	81,788	610,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,548,384	516,200

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,930	2,911
有形固定資産の売却による収入	21,914	-
無形固定資産の取得による支出	9,762	5,082
投資有価証券の取得による支出	2,773	2,790
敷金の差入による支出	1,246	8,644
敷金の回収による収入	27,033	668
差入保証金の差入による支出	3,653	759
差入保証金の回収による収入	3,293	871
貸付けによる支出	6,015	5,595
貸付金の回収による収入	34,682	34,158
投資不動産の売却による収入	-	143,178
その他の支出	9,305	29,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,237	123,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	113,639	160,639
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	1,385,379	774,030
社債の償還による支出	200,000	-
自己株式の取得による支出	586	255
配当金の支払額	105,722	106,753
その他の支出	20,081	22,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,598,130	464,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,036	2,727
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	25,544	178,398
現金及び現金同等物の期首残高	896,242	870,697
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額（ は減少）	-	1,882
現金及び現金同等物の期末残高	870,697	1,047,213

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は下記の4社であり、すべて連結の範囲に含めております。

日本洋傘センター(株)

ルナ(株)

A.F.C. ASIA LIMITED

上海慕恩巴特商貿有限公司

当連結会計年度より、連結子会社A.F.C. ASIA LIMITEDが新規設立した上海慕恩巴特商貿有限公司を、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海慕恩巴特商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より連結子会社のうち決算日が12月31日であったA.F.C. ASIA LIMITEDは、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成23年1月1日から3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額」として計上しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外については定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～46年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

(イ) 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (ロ)賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (ハ)返品調整引当金
返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。
- (二)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社の資産及び負債は、同社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
(イ)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内で定めたりスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建取引（金銭債権債務）又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。
- (ハ)ヘッジ方針
デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (二)ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。但し、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に勘案し、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いことを、事前及び事後に確認しております。
- (ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
- (7)のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その投資効果の発現すると見積られる期間にて每期均等償却しております。
- (8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	275,309千円	265,939千円
土地	2,311,457	2,311,457
投資不動産	206,697	-
計	2,793,464	2,577,397

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	524,439千円	600,000千円
長期借入金	313,230	-

2. 有形固定資産及び投資不動産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	698,798千円	746,321千円
投資不動産	220,841	-

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	79,713千円	88,551千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	89,210千円	89,210千円
退職給付費用	55,598	49,808
給料手当(役員報酬を含む)	1,143,092	1,158,142
販売業務委託費	1,059,874	1,076,429
賃借料	505,964	501,354
物流業務委託費	530,866	550,114
貸倒引当金繰入額	-	6,000

3. 減損損失

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングをしております。また、遊休資産、賃貸不動産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

賃貸不動産に係る継続的な地価の下落等により、当社グループは当連結会計年度において収益性が著しく低下した賃貸不動産(東京都大田区)の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213,127千円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物74,705千円及び土地138,421千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額に基づいております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

賃貸不動産として所有しておりました東京都大田区の賃貸用マンションについて、当連結会計期間において売却の意思決定を行ったため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（77,498千円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の主な内訳は、建物等33,898千円、土地43,600千円であります。

なお、当該不動産は平成24年1月27日付で譲渡しております。

4. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	3,525千円
税効果調整前	3,525
税効果額	1,211
その他有価証券評価差額金	2,314

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	21,683
組替調整額	12,817
税効果調整前	8,866
税効果額	3,178
繰延ヘッジ損益	5,687

為替換算調整勘定：

当期発生額	531
その他の包括利益合計	8,533

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,708,668	-	-	26,708,668
合計	26,708,668	-	-	26,708,668
自己株式				
普通株式（注）	102,355	4,884	-	107,239
合計	102,355	4,884	-	107,239

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,884株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,425	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,405	利益剰余金	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,708,668	-	-	26,708,668
合計	26,708,668	-	-	26,708,668
自己株式				
普通株式（注）	107,239	1,817	-	109,056
合計	107,239	1,817	-	109,056

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,817株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,405	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,998	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	870,697千円	1,047,213千円
現金及び現金同等物	870,697	1,047,213

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借手側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

イ. リース資産の内容

有形固定資産

主として本社及び各事業所におけるコンピュータ機器及び設備(工具、器具及び備品)であります。

ロ. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

イ. リース資産の内容

・有形固定資産

主として本社及び各事業所におけるコンピュータ機器及び設備(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

ロ. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	178,545	178,545	-
ソフトウェア	147,181	147,181	-
合計	325,727	325,727	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	12,224	-
減価償却費相当額	9,238	-
支払利息相当額	111	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	121,052	44,263
1年超	48,307	15,395
合計	169,359	59,658

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に事業運営に対する資金計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資に対して運用は行わず短期的な預金等に限定し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが短期間の回収期間となっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。返済日及び償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理の社内管理手続に従い、営業債権及び貸付金について、営業部門並びに管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利取引を利用し、金利上昇のリスクに備えております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内方針に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	870,697	870,697	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	2,613,242 44,000	2,613,242 44,000	
	2,569,242	2,569,242	-
(3) 短期貸付金	32,007	32,007	-
(4) 投資有価証券	13,570	13,570	-
(5) 長期貸付金	147,649	146,183	1,466
資産計	3,633,167	3,631,701	1,466
(1) 支払手形及び買掛金	1,487,422	1,487,422	-
(2) 短期借入金	621,439	621,439	-
(3) リース債務(流動負債)	21,487	21,487	-
(4) 社債	700,000	684,140	15,859
(5) 長期借入金	369,230	366,947	2,282
(6) リース債務(固定負債)	106,890	96,589	10,300
負債計	3,306,469	3,278,026	28,442
デリバティブ取引(*2)	7,609	7,609	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,047,213	1,047,213	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	2,926,080 50,000	2,926,080 50,000	
	2,876,080	2,876,080	-
(3) 短期貸付金	31,896	31,896	-
(4) 投資有価証券	19,886	19,886	-
(5) 長期貸付金	119,196	117,741	1,455
資産計	4,094,274	4,092,819	1,455
(1) 支払手形及び買掛金	1,498,233	1,498,233	-
(2) 短期借入金	656,000	656,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	700,000	700,000	-
(4) リース債務(流動負債)	22,619	22,619	-
(5) リース債務(固定負債)	92,082	88,301	3,780
負債計	2,968,935	2,965,155	3,780
デリバティブ取引(*2)	18,708	18,708	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債並びに(4) リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規の取組を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式(*1)	55,832	55,832
敷金(*2)	254,143	260,578
差入保証金(*2)	802,509	803,047

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 賃借物件において預託している敷金及び差入保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	870,697	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,613,242	-	-	-
短期貸付金	32,007	-	-	-
長期貸付金	-	122,237	25,411	-
合計	3,515,947	122,237	25,411	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,047,213	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,926,080	-	-	-
短期貸付金	31,896	-	-	-
長期貸付金	-	118,560	635	-
合計	4,005,190	118,560	635	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	1,003	822	181
	小計	1,003	822	181
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	12,566	15,737	3,170
	小計	12,566	15,737	3,170
合計		13,570	16,560	2,989

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 55,832千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	6,880	6,156	724
	小計	6,880	6,156	724
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	13,006	13,194	188
	小計	13,006	13,194	188
合計		19,886	19,350	536

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 55,832千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	380,121	-	7,609
合計			380,121	-	7,609

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	218,603	-	16,475
合計			218,603	-	16,475

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。なお、国内連結子会社は中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	370,156	385,071
(2) 中退共積立資産(千円)	917	1,425
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	369,239	383,646
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	53,067	39,800
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,689	14,176
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円)(3)+(4)+(5)	317,860	329,670
(7) 退職給付引当金(千円)(6)	317,860	329,670

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	20,536	20,198
(2) 利息費用(千円)	5,158	4,594
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	13,266	13,266
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,109	6,395
(6) 退職給付費用(千円)	36,852	31,664
(7) その他	18,972	18,346
計	55,824	50,011

(注) 1. 国内連結子会社が中退共へ拠出した金額及び簡便法を採用して算定した退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(7)その他」は当社の確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.3%	1.2%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	128,987千円	117,757千円
未払役員退職慰労金	74,586	65,322
返品調整引当金	50,725	44,821
貸倒引当金	49,733	42,908
賞与引当金	36,603	34,324
投資有価証券評価損	36,399	31,878
たな卸資産評価損	3,198	15,713
減損損失	71,490	13,416
未払事業税	30,344	11,808
その他	61,680	24,881
繰延税金資産小計	543,748	402,833
評価性引当額	383,303	251,599
繰延税金資産合計	160,445	151,233
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	3,087	6,266
在外子会社留保金	1,723	2,917
その他	-	65
繰延税金負債合計	4,811	9,249
繰延税金資産(負債)の純額	155,634	141,984

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.58%	40.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46	0.26
住民税均等割額	1.14	0.88
海外子会社税率差異	1.17	1.07
評価性引当額の増減	10.71	8.04
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.83
その他	0.24	0.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.96	33.15

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.58%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.92%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.54%となります。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,217千円、その他有価証券評価差額金が9千円、それぞれ減少し、繰延ヘッジ損益が437千円増加しております。また、法人税等調整額が9,646千円増加し、当期純利益が同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本部に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣服装飾品」及び「身回り品」の2つを報告セグメントとしております。

「衣服装飾品」は、毛皮商品及び宝飾商品の企画・輸入・販売をしております。「身回り品」は、洋傘商品、洋品商品、帽子商品の企画・輸入・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,241,214	11,540,765	13,781,979	-	13,781,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,241,214	11,540,765	13,781,979	-	13,781,979
セグメント利益	340,763	1,072,398	1,413,161	324,563	1,088,598
セグメント資産	1,367,071	5,773,549	7,140,621	3,988,505	11,129,126
その他の項目					
減価償却費	4,781	25,544	30,325	47,784	78,110
のれんの償却額	13,042	26,486	39,528	-	39,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,154	22,181	33,335	4,357	37,693

(注)1. セグメント利益の調整額 324,563千円、及びセグメント資産の調整額3,988,505千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,094,603	11,571,383	13,665,986	-	13,665,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,094,603	11,571,383	13,665,986	-	13,665,986
セグメント利益	291,003	1,256,407	1,547,410	327,061	1,220,348
セグメント資産	1,339,577	6,103,134	7,442,711	3,782,829	11,225,541
その他の項目					
減価償却費	4,139	26,307	30,447	47,847	78,295
のれんの償却額	13,424	26,486	39,910	-	39,910
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	634	414	1,049	6,943	7,993

(注)1. セグメント利益の調整額 327,061千円、及びセグメント資産の調整額3,782,829千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱そごう・西武	2,150,778	衣服装飾品及び身回り品

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱そごう・西武	1,954,304	衣服装飾品及び身回り品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

各報告セグメントには配分していない賃貸不動産において、継続的な地価の下落等により収益性が著しく低下したため、当該帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（213,127千円）として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

各報告セグメントには配分していない賃貸不動産について、当連結会計期間において売却の意思決定を行なったため、当該帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額を減損損失（77,498千円）として特別損失に計上しております。なお、当該不動産は平成24年1月27日付で譲渡しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	衣服装飾品	身回り品	合計
当期償却額	13,042	26,486	39,528
当期末残高	17,627	26,486	44,113

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	衣服装飾品	身回り品	合計
当期償却額	13,424	26,486	39,910
当期末残高	4,585	-	4,585

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	237.25円	263.31円
1株当たり当期純利益金額	16.18円	29.34円

- （注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	6,311,186	7,004,037
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,311,186	7,004,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	26,601	26,599

- 3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純利益金額（千円）	430,344	780,473
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	430,344	780,473
期中平均株式数（千株）	26,603	26,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ムーンバット㈱	第14回無担保社債	平成21年 12月30日	400,000	400,000 (400,000)	年 0.690	無担保	平成24年 12月28日
ムーンバット㈱	第15回無担保社債	平成22年 3月26日	300,000	300,000 (300,000)	年 0.750	無担保	平成25年 3月26日
合計	-	-	700,000	700,000 (700,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、一年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
700,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	460,639	300,000	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	160,800	356,000	1.77	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,487	22,619	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	369,230	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	106,890	92,082	-	平成25年～ 平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,119,046	770,702	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	22,636	22,653	22,671	19,112

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,337,556	7,348,254	10,866,376	13,665,986
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	628,298	769,659	1,074,866	1,167,560
四半期(当期)純利益金額 (千円)	377,703	458,926	715,623	780,473
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.20	17.25	26.90	29.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.20	3.05	9.65	2.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801,210	878,628
受取手形	51,580	47,523
売掛金	2,478,329	2,675,382
商品	2,543,940	2,452,001
貯蔵品	4,686	4,376
前渡金	17,399	22,464
前払費用	56,033	60,139
短期貸付金	50,007	49,896
未収入金	259	270
繰延税金資産	142,513	125,286
その他	105,827	105,883
貸倒引当金	43,000	48,000
流動資産合計	6,208,789	6,373,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	905,123	906,278
減価償却累計額	443,935	474,386
建物(純額)	461,188	431,891
構築物	45,006	45,600
減価償却累計額	35,226	37,155
構築物(純額)	9,779	8,444
機械及び装置	70,491	70,512
減価償却累計額	59,062	63,419
機械及び装置(純額)	11,429	7,092
車両運搬具	6,139	6,139
減価償却累計額	5,823	6,041
車両運搬具(純額)	315	98
工具、器具及び備品	207,146	207,146
減価償却累計額	140,649	143,436
工具、器具及び備品(純額)	66,496	63,709
土地	2,312,469	2,312,469
リース資産	39,923	47,735
減価償却累計額	8,530	14,339
リース資産(純額)	31,392	33,395
有形固定資産合計	2,893,071	2,857,101
無形固定資産		
特許権	1,348	1,130
借地権	2,220	2,220
商標権	218	218
電話加入権	8,381	8,381
施設利用権	1,228	1,137
ソフトウェア	18,531	14,136
のれん	38,000	-
リース資産	94,997	79,185
無形固定資産合計	164,926	106,408

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	69,403	75,719
関係会社株式	232,693	232,693
出資金	180	130
従業員に対する長期貸付金	17,427	14,235
長期貸付金	130,221	104,961
関係会社長期貸付金	53,000	33,000
投資不動産	429,539 ¹	-
減価償却累計額	220,841	-
投資不動産(純額)	208,698	-
破産更生債権等	94,232	93,706
長期前払費用	9,876	6,599
敷金	254,143	260,578
保険積立金	68,264	76,321
差入保証金	799,033	799,033
繰延税金資産	6,111	9,514
その他	3,816	1,908
貸倒引当金	88,354	88,188
投資その他の資産合計	1,858,748	1,620,213
固定資産合計	4,916,746	4,583,724
繰延資産		
社債発行費	8,522	3,770
繰延資産合計	8,522	3,770
資産合計	11,134,058	10,961,349
負債の部		
流動負債		
支払手形	711,662 ²	580,047 ²
買掛金	745,488 ²	689,789 ²
短期借入金	494,299 ¹	300,000 ¹
1年内返済予定の長期借入金	160,800 ¹	356,000 ¹
1年内償還予定の社債	-	700,000
リース債務	21,487	22,619
未払金	189,390	216,515
未払費用	66,953	68,004
未払法人税等	372,937	139,794
未払消費税等	60,851	44,771
預り金	23,023	23,148
賞与引当金	86,000	86,000
返品調整引当金	125,000	118,200
その他	13,583	16,049
流動負債合計	3,071,478	3,360,941

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	700,000	-
長期借入金	369,230	-
リース債務	106,890	92,082
長期未払金	189,152	188,409
退職給付引当金	314,741	326,591
その他	5,556	1,980
固定負債合計	1,685,570	609,062
負債合計	4,757,048	3,970,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金		
資本準備金	1,039,578	1,039,578
資本剰余金合計	1,039,578	1,039,578
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,009,236	2,615,973
利益剰余金合計	2,009,236	2,615,973
自己株式	13,670	13,925
株主資本合計	6,374,938	6,981,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,711	603
繰延ヘッジ損益	3,782	9,321
評価・換算差額等合計	2,071	9,924
純資産合計	6,377,009	6,991,345
負債純資産合計	11,134,058	10,961,349

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	13,296,897	13,056,625
売上原価		
商品期首たな卸高	2,824,709	2,543,940
当期商品仕入高	7,371,847	7,280,246
合計	10,196,556	9,824,186
他勘定振替高	₁ 3,985	₁ 3,715
商品期末たな卸高	2,543,940	2,452,001
商品売上原価	₂ 7,648,631	₂ 7,368,469
売上総利益	5,648,266	5,688,156
返品調整引当金戻入額	106,800	125,000
返品調整引当金繰入額	125,000	118,200
差引売上総利益	5,630,066	5,694,956
販売費及び一般管理費		
販売業務委託費	1,055,673	1,071,743
物流業務委託費	530,866	550,114
荷造及び発送費	257,619	268,014
広告宣伝費	88,317	91,766
給料及び手当	889,183	887,011
賞与	78,415	80,932
賞与引当金繰入額	86,000	86,000
役員報酬	173,608	182,494
退職給付費用	55,275	49,471
貸倒引当金繰入額	-	5,000
旅費及び交通費	95,847	96,568
賃借料	485,853	481,390
減価償却費	40,449	40,250
電算機費	184,873	101,799
その他	588,891	578,120
販売費及び一般管理費合計	4,610,875	4,570,680
営業利益	1,019,190	1,124,275
営業外収益		
受取利息	7,395	5,720
受取配当金	₃ 24,573	173
為替差益	2,124	11,658
不動産賃貸料	₃ 68,285	₃ 60,422
貸倒引当金戻入額	-	166
その他	17,116	9,768
営業外収益合計	119,495	87,909

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	25,646	14,246
社債利息	11,628	8,326
社債発行費償却	6,319	4,752
支払手数料	11,000	11,000
その他	15,581	14,566
営業外費用合計	70,175	52,891
経常利益	1,068,510	1,159,294
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,166	-
特別利益合計	23,166	-
特別損失		
投資有価証券評価損	7,834	-
減損損失	213,127	77,498
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,869	-
特別損失合計	222,831	77,498
税引前当期純利益	868,845	1,081,796
法人税、住民税及び事業税	482,900	359,151
法人税等調整額	25,837	9,501
法人税等合計	457,062	368,653
当期純利益	411,782	713,142

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,339,794	3,339,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,339,794	3,339,794
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,039,578	1,039,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,039,578	1,039,578
資本剰余金合計		
当期首残高	1,039,578	1,039,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,039,578	1,039,578
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,703,878	2,009,236
当期変動額		
剰余金の配当	106,425	106,405
当期純利益	411,782	713,142
当期変動額合計	305,357	606,736
当期末残高	2,009,236	2,615,973
利益剰余金合計		
当期首残高	1,703,878	2,009,236
当期変動額		
剰余金の配当	106,425	106,405
当期純利益	411,782	713,142
当期変動額合計	305,357	606,736
当期末残高	2,009,236	2,615,973
自己株式		
当期首残高	13,083	13,670
当期変動額		
自己株式の取得	586	255
当期変動額合計	586	255
当期末残高	13,670	13,925

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	6,070,168	6,374,938
当期変動額		
剰余金の配当	106,425	106,405
当期純利益	411,782	713,142
自己株式の取得	586	255
当期変動額合計	304,770	606,481
当期末残高	6,374,938	6,981,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	518	1,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,192	2,314
当期変動額合計	1,192	2,314
当期末残高	1,711	603
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,882	3,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,899	5,538
当期変動額合計	1,899	5,538
当期末残高	3,782	9,321
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,364	2,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	706	7,853
当期変動額合計	706	7,853
当期末残高	2,071	9,924
純資産合計		
当期首残高	6,071,532	6,377,009
当期変動額		
剰余金の配当	106,425	106,405
当期純利益	411,782	713,142
自己株式の取得	586	255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	706	7,853
当期変動額合計	305,477	614,335
当期末残高	6,377,009	6,991,345

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～46年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具、器具及び備品	3～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
のれんについては、5年で每期均等償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - (3) 返品調整引当金
返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内で定めたりスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引を利用して借入金については特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引（金銭債権債務）又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。但し、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に勘案し、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いことを、事前及び事後に確認しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	275,309千円	265,939千円
土地	2,311,457	2,311,457
投資不動産	206,697	-
計	2,793,464	2,577,397

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	524,439千円	600,000千円
長期借入金	313,230	-

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	8,000千円	-千円
買掛金	154,309	69,199

3. 保証債務

次の関係会社の輸入貨物に係る法令保証契約に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
-	日本洋傘センター株式会社	10,000千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費への振替	3,973千円	3,508千円
その他	11	206
計	3,985	3,715

2. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	63,970千円	85,244千円

3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取配当金	24,418千円	不動産賃貸料 16,932千円
不動産賃貸料	18,198	

4. 減損損失

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングをしております。また、遊休資産、賃貸不動産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

賃貸不動産に係る継続的な地価の下落等により、当社は当事業年度において収益性が著しく低下した賃貸不動産（東京都大田区）の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（213,127千円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物74,705千円及び土地138,421千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額に基づいております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

賃貸不動産として所有してございました東京都大田区の賃貸用マンションについて、当事業年度において売却の意思決定を行ったため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（77,498千円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の主な内訳は、建物等33,898千円、土地43,600千円であります。

なお、当該不動産は平成24年1月27日付で譲渡しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	102,355	4,884	-	107,239
合計	102,355	4,884	-	107,239

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,884株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	107,239	1,817	-	109,056
合計	107,239	1,817	-	109,056

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,817株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借手側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

イ. リース資産の内容

有形固定資産

主として本社及び各事業所におけるコンピュータ機器及び設備(工具、器具及び備品)であります。

ロ. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

イ. リース資産の内容

・有形固定資産

主として本社及び各事業所におけるコンピュータ機器及び設備(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

ロ. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	178,545	178,545	-
ソフトウェア	147,181	147,181	-
合計	325,727	325,727	-

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	12,224	-
減価償却費相当額	9,238	-
支払利息相当額	111	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	108,384	37,189
1年超	40,569	12,776
合計	148,954	49,966

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式232,693千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式232,693千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	127,721千円	116,663千円
未払役員退職慰労金	74,586	65,322
関係会社株式評価損	67,081	58,749
返品調整引当金	50,725	44,821
貸倒引当金	49,327	42,197
賞与引当金	34,898	32,611
投資有価証券評価損	36,399	31,878
たな卸資産評価損	3,198	14,538
減損損失	71,490	13,416
その他	70,756	21,471
繰延税金資産小計	586,185	441,670
評価性引当額	434,977	301,175
繰延税金資産合計	151,207	140,494
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	2,583	5,693
繰延税金負債合計	2,583	5,693
繰延税金資産(負債)の純額	148,624	134,801

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.58%	40.58%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38	0.26
住民税均等割額	1.14	0.91
評価性引当額の増減	11.46	8.06
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.91
その他	0.96	0.53
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.60	34.07

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.58%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.92%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.54%となります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,460千円、その他有価証券評価差額金が9千円、それぞれ減少し、繰延ヘッジ損益が399千円増加しております。また、法人税等調整額が9,850千円増加し、当期純利益が同額減少しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	239.72円	262.84円
1株当たり当期純利益金額	15.48円	26.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,377,009	6,991,345
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,377,009	6,991,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,601	26,599

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	411,782	713,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	411,782	713,142
期中平均株式数(千株)	26,603	26,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	905,123	1,155	-	906,278	474,386	30,451	431,891
構築物	45,006	594	-	45,600	37,155	1,929	8,444
機械及び装置	70,491	235	214	70,512	63,419	4,556	7,092
車両運搬具	6,139	-	-	6,139	6,041	217	98
工具、器具及び備品	207,146	-	-	207,146	143,436	2,787	63,709
土地	2,312,469	-	-	2,312,469	-	-	2,312,469
リース資産	39,923	7,812	-	47,735	14,339	5,808	33,395
有形固定資産計	3,586,299	9,796	214	3,595,881	738,779	45,750	2,857,101
無形固定資産							
特許権	1,750	-	-	1,750	619	218	1,130
借地権	2,220	-	-	2,220	-	-	2,220
商標権	218	-	-	218	-	-	218
電話加入権	8,381	-	-	8,381	-	-	8,381
施設利用権	1,357	-	-	1,357	219	90	1,137
ソフトウェア	59,514	4,670	-	64,184	50,047	9,065	14,136
のれん	190,000	-	-	190,000	190,000	38,000	-
リース資産	110,685	-	-	110,685	31,499	15,812	79,185
無形固定資産計	374,125	4,670	-	378,796	272,387	63,187	106,408
長期前払費用	22,173	6,321	500	27,994	17,083	5,086	(4,312) 10,911
繰延資産							
社債発行費	14,257	-	-	14,257	10,486	4,752	3,770
繰延資産計	14,257	-	-	14,257	10,486	4,752	3,770

(注) 長期前払費用の()内の金額は内数で、1年内償却予定額であり、貸借対照表では流動資産に「前払費用」として表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	131,354	48,000	-	43,166	136,188
賞与引当金	86,000	86,000	86,000	-	86,000
返品調整引当金	125,000	118,200	125,000	-	118,200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額43,000千円と債権回収に伴う取崩額166千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,241
預金	
当座預金	847,873
普通預金	28,512
小計	876,386
合計	878,628

ロ．受取手形

相手先別内訳

業種別	金額 (千円)	主な相手先及び金額					
			(千円)		(千円)		(千円)
百貨店	11,669	(株)福屋	6,298	(株)ボンベルタ	3,971	(株)リウボウ インダストリー	900
量販店	17,813	ユニー(株)	8,200	イズミヤ(株)	3,949	(株)フジ	2,879
専門小売店他	18,040	ルナ(株)	11,956	(株)イトキン	5,399	丸東商事(株)	356
合計	47,523	-	-	-	-	-	-

期日別内訳

期日別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	20,053	15,534	5,590	6,344	-	47,523

ハ．売掛金

相手先別内訳

業種別	金額 (千円)	主な相手先及び金額					
			(千円)		(千円)		(千円)
百貨店	2,242,438	(株)そごう・西武	338,991	(株)高島屋	240,125	(株)大丸松坂屋 百貨店	233,406
量販店	318,702	イオン(株)	73,172	(株)しまむら	48,676	(株)イトーヨーカ 堂	24,491
専門小売店他	114,241	(株)バーニーズ ジャパン	10,841	(株)インコントロ	10,589	インペリアル・ エンタープライ ズ(株)	8,946
合計	2,675,382	-	-	-	-	-	-

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,478,329	13,707,969	13,510,916	2,675,382	83.5	68.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額(千円)
洋傘・パラソル	799,859
毛皮	579,623
洋品	580,684
帽子	491,833
合計	2,452,001

ホ．貯蔵品

品目	金額(千円)
事務消耗品	3,370
荷具用品	1,006
合計	4,376

固定資産

差入保証金

品目	金額(千円)
東京ファッションプランニング(株)	798,333
セコム(株)	300
M K無線事業協同組合	200
その他	200
合計	799,033

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
(株)マルゴ	97,247	
(株)丸加	51,240	
(株)紀之川製帽	37,588	
(株)エクレティコ	36,343	
(株)グローリー	32,804	
その他	324,823	柴田(株) 他
合計	580,047	-

期日別内訳

期日別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	165,606	129,159	142,140	143,141	-	580,047

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
(株)グローリー	154,573	
(株)マルゴ	81,560	
日本洋傘センター(株)	41,285	
福島化成工業(株)	36,440	
(株)丸加	29,473	
その他	346,457	東京田川(株) 他
合計	689,789	-

八. 1年内償還予定の社債

700,000千円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載をしております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しておこなう。当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.moonbat.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日近畿財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムーンバット株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ムーンバット株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。